

## ご あ い さ つ

がんは、全国と同様に広島県でも死亡原因の第一位であり、今後、高齢者がさらに増加することに伴い、患者数も増加していくものと予想されます。

このような状況の中、総合的かつ効果的ながん対策を推進するためには、がん罹患に関する情報を正確に把握し対応することが不可欠であることから、県では、平成14年（2002）10月から「広島県地域がん登録事業」を社団法人広島県医師会と財団法人放射線影響研究所の御協力のもと実施して参りました。

また、平成20年（2008）3月に策定した「広島県がん対策推進計画」では、「がん登録の推進」を重点課題の一つと位置付け、平成21年（2009）8月には、「広島市地域がん登録」を実施する広島市と、登録資料の相互利用の協定を締結するなど、精度の高いがん登録の推進に取り組んできたところでございます。

この間、御協力いただいた法人や県内医療機関の皆様の多大な御尽力により、本県のがん登録は、届出件数の増加のみならず、精度も著しく向上しており、がん対策に欠くことのできない基礎資料として、今後より一層、その役割を増していくものと思われまます。

県としましては、地域がん登録の意義や必要性を関係機関や県民の皆様にご理解いただけるよう、より分かりやすい内容の普及啓発に努めますとともに、がん登録で得られる貴重な情報を基に、「がん対策日本一」の実現に向けた取り組みを進めて参ります。

終わりに、この報告書の発行にあたり御尽力いただいた皆様にご心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層、がん登録を御活用いただき、それぞれのお立場からがん対策に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

平成23年3月

広島県知事 湯崎 英彦

## 「広島県のがん登録（平成19年集計）」に寄せて

本会では平成14年（2002）から、広島県より委託を受けて「地域がん登録」を実施しております。平成19年（2007）3月に、初回の「広島県のがん登録」（広島県地域がん登録事業実施報告書）報告書（平成14年・15年集計）を発売し、今年度は第5号（平成19年集計）を発売することができました。この場を借りて、関係者の皆様方に深く感謝申し上げます。

さて、死亡情報で初めて把握された症例を示す値のDCN（Death Certificate Notification）は、平成17年（2005）集計では19.4%、平成18年（2006）集計では15.7%、そして、今回の平成19年（2007）の集計では11.3%と、年を重ねるごとに登録精度が向上しております。

また、死亡情報のみの症例を示す値のDCO（Death Certificate Only）については、平成17年（2006）集計の全国平均が17.1%であるのに対し広島県の平成18年（2007）集計は5.4%であり、広島県におけるがん登録は全国的にみても非常に高水準であり、全国に誇れる「がん登録」であると証明されております。

これは、広島県医師会が昭和48年（1973）より続けてきた広島県腫瘍登録事業のデータが有効に活用され、広島県独自の「広島県地域がん登録システム事業」として、登録・診断精度の向上を果たせた結果であり、大変嬉しく思っております。死亡情報で初めて把握された症例の遡り調査についても3年目となる今年も、96.3%と高い回収率となりDCOの低下の大きな要因となっており、関係医療機関の皆様方の多大なるご協力に感謝申し上げます。

広島県医師会では、今後ともがん登録事業のより一層の推進とともに、啓発活動を行い、広島県とともに「がん対策日本一」に寄与してまいりたいと考えております。関係者の皆様方の更なるご支援ご協力のほど何とぞよろしくお願い申し上げます。

平成23年3月

広島県医師会長 碓井 静照

## 「広島県のがん登録（平成19年集計）」に寄せて

本資料はもとより広島県民のがんの特徴をとらえる上で大変重要なものです。本報告書の平成19年（2007）集計では、地域がん登録の量的精度を表す、死亡票ではじめて登録されたがんの割合である DCN（Death Certificate Notification）が 11.3%となっており、また、がん登録資料の診断精度を表す、死亡情報のみで登録されたがんの割合である DCO（Death Certificate Only）が5.4%と改善され、広島県地域がん登録ではより実態を正確に表す高精度なデータが継続的に集積されています。これは、国が指定した県内11のがん診療連携拠点病院において院内がん登録の充実が図られてきたこと、広島県腫瘍登録事業によって収集した病理診断に基づくがん情報も利用していることなどよると伺っております。

本がん登録の質の高いデータから、本県では肝臓がんの罹患率の高いことが分かってきました。また、医療圏別のがん罹患の特徴も捉えられるようになりました。さらに、本報告書では、部位別年齢階級別のがん罹患率をグラフ化し、がん罹患の特徴を視覚的に捉えやすくなっています。広島県医師会および県内医療機関の皆様方のご尽力に深甚な敬意を表します。

放射線被曝のがん罹患への影響を検討することは、当研究所においても引き続き優先的課題であり、そのために、がん登録データは欠くことのできないものであります。広島県地域がん登録事業を受託しております当研究所といたしましては、本がん登録事業をはじめ、広島市地域がん登録事業、広島県腫瘍登録事業を通して、広島県におけるがん対策の推進に微力ながら貢献できればと考えております。

今後とも皆様のご協力、ご理解のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成23年 3月

放射線影響研究所理事長 大久保 利晃